

6月スケジュール

- 1日(水)支持者面談
- 2日(木)沖縄県議会議員選挙応援
- 3日(金)沖縄県議会議員選挙応援
- 4日(土)沖縄県議会議員選挙応援
- 5日(日)沖縄県議会議員選挙応援
- 6日(月)シャープ奈良くらしの相談会
- 7日(火)観光振興対策特別委員会、奈良 JC 委員会
- 8日(水)6月定例県議会開会日
- 9日(木)参議院選挙打ち合わせ
- 10日(金)支持者面談
- 11日(土)立命館大学奈良県校友会
- 12日(日)NPO 法人奈良難病連定期総会、平城地区
- 13日(月)県議会本会議代表質問
- 14日(火)県議会本会議代表質問
- 15日(水)県議会一般質問
- 16日(木)県議会一般質問
- 17日(金)参議院選挙打ち合わせ
- 18日(土)ニュース印刷、参議院立候補予定候補者公開討論会
- 19日(日)男女平等月間「クラシソコアゲ応援団」街宣活動、
民進党なら県連街宣活動、岡田克也民進党代表
- 20日(月)厚生委員会
- 21日(火)県議会 本会議 閉会日
- 22日(水)参議院選挙 公示
- 23日(木)参議院選挙
- 24日(金)参議院選挙
- 25日(土)参議院選挙
- 26日(日)参議院選挙
- 27日(月)参議院選挙
- 28日(火)参議院選挙
- 29日(水)参議院選挙
- 30日(木)参議院選挙

〒631-0817

奈良市西大寺北町1丁目1-16

岡本ビル103号

TEL 0742-53-1093 FAX 0742-53-1094

メール info@ioku.jp

ブログ <http://ameblo.jp/1093310/>

ホームページ <http://ioku.jp/>

↑過去のニュースはこちらをご覧ください

のとして扱う。3「個々の生徒の利害関心の重視」：生徒は、政治的状況と自らの利害関係を分析し、自らの利害関心に基づき所与の政治的状況に影響を与える手段と方法を追求でようにならなければならない。

私自身もドイツ留学の経験のなかでも現地の総選挙を体験したことがあります。授業の中で学生同時が選挙の結果に対する喧々譁々のディスカッションが行われたことにとっても驚きました。その際も、先生は自らの意見ではなく、生徒同士の意見の違いを上手く引き出すよう配慮されていました。

一方、日本では第二次世界大戦後、政治を教える教育を敬遠しました。今回の参議院選挙でも、教育現場において、“安保”を腫れ物にでも触るよう扱う状況がありました。例えば、自民党のHPで行われた「教育現場で政治的中立性を逸脱する教諭の事例がなかったかを把握する実態調査への協力」などは、学校現場を抑圧する力のように感じました。政治の生々しさを伝えなければ主権者教育は難しいと考えます。「中立性の担保」を、「両論あるものは教えない」と同義としないようにするための努力を重ね、18歳選挙権スタートを通じてお任せ民主主義からの脱出の契機とするべきです。

いおくニュース

2016年7月号



■プロフィール■

猪奥美里 (いおく みさと)
1980年奈良市秋篠町生まれ
平城小学校・平城中学校／ドイツギムナジウムジーク留学／奈良大学附属高等学校／立命館大学・立命館大学大学院(環境経済学専攻)／衆議院議員秘書
2011年奈良県議会議員初当選
2015年4月12日2期目当選
◆ 総務警察委員会
観光振興対策特別委員会所属
.....

■参議院選挙の敗北

7月10日、第24回参議院議員選挙が終わりました。民進党としては、3期目の当選を目指した前川きよし候補が落選となりました。今回の参議院議員選挙では日米安保への是非、アベノミクスの成果などの争点がありましたが、選挙戦では日々の生活に密着した問題を訴えました。おもな柱は年金の問題です。安倍政権が進める年民積立金の株式への流用により昨年だけで5兆円もの損失が生まれました。生活の基

盤に安心が必要。ともすれば、高齢者向けの福祉政策と見られがちですが、老後に安心があるから現役時代にチャレンジができるのです。

■18歳選挙権スタート

71年ぶりに投票権の拡大が行われました。日本で女性に参政権が認められるようになったのは1945年、敗戦後のことです。それから70年を経た昨年、長年の議論の末にようやく選挙年齢の引き下げる公職選挙法改正され、今回の参議院選挙から18歳の投票が可能となりました。すでに世界では9割以上の国が、18歳に選挙権を与えており、オーストリアでは2007年の法改正で16歳からの選挙権を与えられています。さて、今回の参議院選挙では全体投票率54.7%に対し、18歳投票率は51.17%とやや低調でした。奈良県でも全体投票率56.89%に対し、18歳投票率は49.24%と低位の結果でした。一方近畿圏に目を向けると滋賀県、大阪府、京都府で18歳投票率が全世代投票率を上回っています。なかでも京都府は62%であり奈良県の結果とは大きな乖離があります。今後、十分な検証が求められる所ですが、都道府県による取り組みの差が結果の差として表れているのではないのでしょうか。

■投票へのアクセス

今回、橿原市の橿原高校では、構内に期日前投票所が設置されました。これまでも生徒会役

員選挙の際に実際の選挙で使う投票箱を市選管が貸し出していることもあり、すんなりと投票所の設置が決まりました。また、橿原市では前回の市議会議員選挙から高校生を対象に投開票日の事務補助者を公募しており、今回の参議院選挙でも高校生が投票の事務を手伝いました。選挙に普段から触れる取り組みがされています。

■主権者教育

過去から若者の投票率の低さを指摘されてきたことから、「そもそもなぜ投票に行くべきか」という根本の教育にしっかりと取り組むべきです。

ドイツでは19世紀から主権者教育が行われています。目的は「民主主義社会における共同生活の基礎を培い、社会に対して責任をもって行動のできる良識ある市民を育成し、市民主体の社会を作るための教育」とされます。第二次世界大戦の混乱の折に取り組みが縮小したものの、1976年に教育者が集まり、現在の主権者教育での重視されている3原則が整理され、再び積極的な主権者教育が行われるようになりました。3原則とは、1「教員による見解の強制の禁止」：教員が期待される見解を生徒に強制し、生徒がらの判断の獲得を妨げることがあってはならない。2「論争のある問題は論争のあるものとして扱う」：学術や政治において議論のあることは、授業においても議論のあるも